

2012年10月 日

各市町村長 様
各市町村議会議長 様

(陳情団体) 愛知自治体キャラバン実行委員会
代表者 森谷 光夫
名古屋市熱田区沢下町9-7
労働会館東館3階301号

介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情書

【趣旨】

社会保障と税の一体改革の名のもとに、消費税の増税と社会保障制度改革推進法により「自助、共助」を基本に「施し」としての「公助」に限定する、また国民の社会保険料負担の範囲内、あるいは消費税負担内の財源に限定するなど、憲法25条の「解釈改憲」として社会保障制度の根幹にかかわる大改悪が進められようとしています。また、愛知県は、子どもや障がい者等の福祉医療制度の見直しの検討を始めています。地域住民のいのちと健康、暮らしを守るために、以下の事項について積極的な改善をお願いします。

【陳情事項】 —★印が懇談の重点項目です—

【1】自治体の基本的あり方について

①憲法、地方自治法などをふまえて、住民1人1人が人間としての尊厳が保障され、健康で文化的で平和的な生活を送れるように自治体の施策を進めてください。

②「住民の福祉の増進を図る」という地方自治の目的に沿って、国の施策に左右されることなく、住民の利益への奉仕を最優先してください。

A: 自治体の事務において実施できることを行う。

③地域主権改革関連法(第1次～第3次分)による義務付け・枠付への見直し(最低基準の見直し)につて、現行の基準を引き下げることなく住民サービス充実の視点から基準の向上をめざしてください。

A: 政省令や県条例を精査し、基準の決定を行います。

★④徴税を強める愛知県地方税滞納整理機構については、徴税は自治体の業務であることをふまえて、滞納整理機構に税の徴収事務を移管しないでください。参加していない市町村は今後とも参加しないでください。税滞納世帯の解決は、住民の実情をよくつかみ、相談にのるとともに、地方税法第15条(納税緩和措置)の適用をはじめ、分納・減免などで対応してください。

A: 本村では、西尾張地域の市町村と連携し、個人住民税を始めとする村税の厳正な滞納整理を推進することで、徴収の公平性と収入未済額の縮減を図っています。また、自主的納税に理解を深めてもらえるよう、納税折衝技術の向上をねらいとしており、滞納者の担税能力を考慮し分納・減免などの対応を行っています。

★【2】福祉医療制度について

①福祉医療制度(子ども・障がい者・母子家庭等・高齢者医療)を縮小せず、存続・拡充してください。

A: 福祉医療制度を縮小せず、今後も存続していく予定です。

②子どもの医療費無料制度を18歳年度末まで現物給付(窓口無料)で実施してください。

A: 平成24年4月1日より子ども医療費給付を18歳到達後最初の年度末まで助成しています。

③障がい者医療の精神障がい者への補助対象を、一般の病気にも広げてください。

A: 精神障がい者の方への補助対象は、通院・入院とも精神疾患に限らず全疾患を補助してい

ます。

④後期高齢者医療対象者のうち住民税非課税世帯の医療費負担を無料にしてください。当面、福祉給付金(後期高齢者福祉医療費給付)制度の対象を拡大してください。

A: 後期高齢者医療対象者のうち、ひとり暮らしで住民税非課税の方には後期高齢者福祉医療費受給者証を交付し、医療費負担を無料にしています。後期高齢者福祉医療費制度の対象拡大は今後の検討課題とします

【3】以下の事項を実現し、市町村の福祉施策を充実してください。

1. 安心できる介護保障について

(1)介護保険について

①介護保険料を引き下げてください。なお、介護保険料段階は、多段階に設定して、低所得段階の倍率を低く抑え、応能負担を強めてください。

A: 第5期介護保険計画において、段階を8から10に増やし、低所得段階の倍率をより細かく設定した。

②低所得者に対する介護保険料の減免制度を実施・拡充してください。

A: 国の制度に従う。

★③低所得者に対する利用料の減免制度を実施・拡充してください。

A: ①の回答どおり低所得段階を多く設定し、所得相応の保険料段階で負担していただく。

★④要支援者を介護保険からはずす「介護予防・日常生活支援総合事業」は実施せず、介護保険による介護予防サービス及び地域支援事業を充実してください。

A: 介護予防・日常生活支援総合事業は実施予定なし。

★⑤特別養護老人ホームや小規模多機能施設など施設・在宅サービスの基盤整備を早急におこなってください。基盤設備が円滑に進み、低所得者・医療依存度の高い利用者の入所が確保できるよう助成制度を設けてください。

A: 小規模多機能居宅介護施設と地域密着型の認知症対応型共同生活介護施設を第5期計画で検討中。

⑥地域包括支援センターを中学校区毎に設置し、最低1カ所は市町村直営としてください。また委託されたセンターの職員が責任もって働き続けられるよう委託費を引き上げてください。

A: 現在、村内に中学校区は1つで、直営の地域包括支援センターを1箇所設置しています。委託のセンターはない。

⑦介護・福祉労働者を確保するために、適正な賃金・労働条件および研修について、財政的な支援をしてください。

A: 介護保険制度に従い、保険者として実施すべき事項についてはこれまで同様支援をし、労働者の研修等についても積極的に参加できるよう支援する。

(2)高齢者福祉施策の充実について

★①高齢者が地域でいきいきと生活するために、以下の施策を一般会計で実施してください。

ア. ひとり暮らし、高齢夫婦などへの安否確認や買い物など多様な生活支援の施策を充実してください。

A: 実施済み。該当高齢者の身体状況を鑑み、本人と相談の上、安否確認頻度を決定し実施(村社会福祉協議会へ委託。)

イ. 高齢者や障がい者などの外出支援のため地域巡回バスや福祉バスなどの施策を充実してください。

A: 福祉バスについては高齢者の集う施設へのバス運行を実施中。障害者、要介護認定者等については、福祉タクシーとして実施中。また、最寄りの総合病院へ通院支援策として乗合タクシーによる公共交通の運行も行っている。

ウ. 宅老所、街角サロンなど的高齢者の集まりの場への助成金制度を拡充し、高齢者がねたきりにならないよう多面的な福祉施策を実施してください。

A: 本村には高齢者、障害福祉の根拠となる施設を有しており、施設利用者の利便を図る目的

で老人クラブ例会時の送迎はもとより、個人利用者のために週 2 回の巡回バスも実施しており、今後においても現状サービスは継続の予定。

エ. 高齢期になっても住み続けることができるバリアフリーの高齢者住宅を公営で整備してください。

A: 今後の検討課題。

②配食サービスは、最低毎日1回は実施し、助成額を増やし自己負担額を引き下げてください。また、閉じこもりを予防するため会食(ふれあい)方式も含め実施してください。

A: 祝祭日を除いた毎週日曜日から金曜日までの希望日に、対象者の自宅まで配食を行っている。村からの助成があり、自己負担を300円で実施。

★(3)障がい者控除の認定について

①介護保険のすべての要介護認定者を障がい者控除の対象としてください。

A: 国の制度に従う。

②すべての要介護認定者に「障がい者控除対象者認定書」または「障がい者控除対象者認定申請書」を個別に送付してください。

A: 平成19年の申告分より実施しています。

2. 高齢者医療などの充実について

①後期高齢者及び国保の高額医療・高額介護合算療養費は、該当者に個別に申請書を送付してください。

A: 高額療養費・高額介護合算療養費に該当された方には、個別に申請の勧奨通知を行っています。

②後期高齢者医療制度の保険料滞納者に対する保険証の取り上げ・資格証明書の発行をしないでください。また、短期保険証は、発行しないでください。

A: 保険証の取り上げや資格証明書の発行、短期保険証の発行は行っておりません。

3. 子育て支援などについて

①妊産婦健診は、初回の健診はもちろんのこと、産前14回、産後1回を無料で受けられる恒久的な制度にしてください。

A: 産前14回、産後1回は平成20年度より実施済み。

★②就学援助制度の対象を生活保護基準額の少なくとも1.4倍以下の世帯までとってください。

申請の受付は、学校だけでなく市町村の窓口でも受け付け、申請手続きに民生委員の証明が必要な場合はなくしてください。また、年度途中でも申請できることを周知徹底してください。支給内容を拡充してください。

A: 他団体の状況を参酌して基準の必要性を検討します。

③義務教育は無償の立場から学校の給食費は無料にしてください。

A: 保護者の負担軽減を目的として、学校給食部会への補助金を設定していますので、現時点では無料とすることを検討していません。

④放射線被ばくから子どもを守るため、食の安全管理を万全にしてください。

A: 学校給食会において、放射線検査済の食材を使用している。これからも県と連携を図り給食モニタリング検査を実施します。

⑤女性、特に妊産婦や高齢者に配慮した避難所に改善してください。

A: 今後の検討課題とします。

4. 国保の改善について

①国民健康保険制度の都道府県単位化に反対してください。

A: 県単位の広域化となれば、住民サービスの低下や保険税の値上げ、収納率の低下も必至。本村としては、賛成できるものではありません。

★②保険料(税)について

ア. これまで以上に一般会計からの繰り入れをおこない、保険料(税)の引き上げを行わず、

減免制度を拡充し、払える保険料(税)に引き下げてください。

A: 一般会計からの繰入は十分行っており、保険税については国民の義務として相応の受益者負担は必要と考えますが、昨今の経済状況を鑑みれば引き上げは困難と考えます。減免制度については、整備されています。

イ. 18歳未満の子どもについては、均等割の対象としないでください。当面、一般会計による減免を実施してください。

A: 18歳以下の医療費の無料化や育児奨励金、就学祝金等、他の施策で村内全世帯を対象に公平に支援しています。

ウ. 前年所得が生活保護基準額の1.4倍以下の世帯に対する減免制度を設けてください。

A: 今後の検討課題とします。

エ. 所得減少による減免要件は、「前年所得が1,000万円以下、かつ前年所得の10分の9以下」にしてください。

A: 今後の検討課題とします。

★③保険料(税)滞納者への対応について

ア. 資格証明書の発行をやめてください。とりわけ、18歳年度末までの子どものいる世帯、母子家庭や障がい者のいる世帯、病弱者のいる世帯には、絶対に発行しないでください。なお、義務教育修了前の子どもについては、窓口交付だけでなく、郵送も含め1枚も残すことなく保険証を届けてください。

A: 資格証明書の発行は行っておりません。

イ. 滞納者に対し給付の制限をしないでください。

A: 給付の制限は行っておりません。

ウ. 保険料(税)を支払う意思があつて分納している世帯には正規の保険証を交付してください。万一「短期保険証」を発行する場合でも、有効期限は最低6か月としてください。

A: 滞納者の未納税額等により判断しています。

エ. 保険料(税)を払いきれない加入者の生活実態の把握に努め、加入者の生活実態を無視した保険料(税)の徴収や差押えなど制裁行政をしないでください。また、無保険者の調査を実施してください。

A: 生活実態等により、分納相談等配慮しつつも、納税は受益者の義務として対応します。また、無保険者の調査は、困難と考えます。

④一部負担金の減免制度については、生活保護基準額の1.4倍以下の世帯に対しても実施してください。また、一部負担金の減免制度を行政や医療機関の窓口にわかりやすい案内ポスター、チラシを置くなど住民に制度を周知してください。

A: 平成22年7月1日から1.4倍以下は一部負担金の徴収を猶予することとしています。また、保険だよりに掲載し住民に周知しています。

5. 障がい者・児施策の拡充について

①障がい福祉サービス・自立支援医療・補装具の利用料負担、施設での食費・水光熱費などの自己負担、市町村が行う地域生活支援事業の利用料負担を、課税世帯を含めてなくしてください。

A: 平成24年度より、低所得者・非課税世帯の利用料負担を無料としている。

②訪問系サービス、移動支援の支給時間は、余暇利用を含めて障がい者・児が必要とする時間を支給してください。

A: ケースにより検討する。

③移動支援は、通所・通学にも利用できるようにしてください。

A: ケースにより検討する。

★④障がい者の介護保険制度における利用料負担は撤廃してください。当面、障がい者の介護保険にたいし障害者自立支援法の軽減措置と同様に、住民税非課税世帯からの利用料徴収をやめてください。

A:保険料減免の3原則に従う。

⑤避難所のバリアフリー化をすすめてください。

A: 新規避難所建設に合わせてバリアフリー化を検討していく。

⑥集団での避難生活が困難な障がい者・児、特別な介護を含む援助が必要な障がい者・児、高齢者を対象とした、個室対応も可能とする福祉避難所を設置してください。

A: 民間の医療機関等と連携を図りながら、福祉避難所を検討していく。

⑦地域の防災関係者が「災害時要援護者」の情報共有ができるようにするとともに、一定の条件の下に、障がい者団体や支援団体等にも情報を開示してください。また、地域での情報喪失も想定し、福祉圏域間での共有、県との共有を考えてください。

A:要援護者台帳を整備中であり、今後関係機関団体とも検討する。

6. 健診事業について

①特定健診、がん検診、歯周疾患検診は、年1回無料で受けられるようにしてください。

A:特定健診、がん検診、歯周疾患検診は、個別医療機関委託・集団検診を実施し、個人が受診しやすい方法を選択できるようにしている。自己負担金については、集団検診は節目検診及び70歳以上の方を無料としているほか、それ以外の年齢の方にも、低額で受診できるよう配慮している。個別医療機関委託検診の自己負担金は、海部地区統一となっているため、今後他市町とも協議検討していく。

②40歳未満の住民を対象にした一般健康診査を、年1回無料で受けられるようにしてください。

A:30歳以上の方には、集団検診として人間ドックを受診できる体制を整えている。30歳・35歳の方については、節目検診として自己負担金を無料としている。

7. 予防接種について

★①Hib、小児用肺炎球菌、HPVワクチンの予防接種は無料で受けられるようにしてください。

A:平成22年4月からHPV(子宮頸がんワクチン)、平成23年1月からHib・小児用肺炎球菌ワクチンの費用助成を行っている。金額については今後、国の動向をふまえ、医師会、近隣市町村と調整を図る。

②高齢者用肺炎球菌、水痘(みずぼうそう)、流行性耳下腺炎(おたふくかぜ)、B型肝炎、ロタウイルスワクチンの任意予防接種に助成制度を設けてください。

A:平成22年4月より、高齢者肺炎球菌、水痘、流行性耳下腺炎の費用助成を行っている。

8. 生活保護について

★①憲法第25条および生活保護法に基づいて、他の制度を理由に生活保護申請を認めない、あるいは妨害することのないようにしてください。生活保護が必要な人には早急に支給してください。

A:海部福祉事務所と連携をとり、給付事務を行っている。

②就労支援や生活指導を個別に丁寧におこなうために、専門職を含む正規職員を増やしてください。

A: 海部福祉事務所と連携をとり、給付事務を行っていく。

③弱者の生存権侵害につながりかねない警察官OBの窓口等への配置はやめてください。

A:配置していない。

【4】国および愛知県・広域連合に、以下の趣旨の意見書・要望書を提出してください。

1. 国に対する意見書・要望書

①消費税増税法および社会保障制度改革推進法は撤回してください。また、マイナンバー制度は導入しないでください。

②消えた年金問題を全面解決し、消費税を財源にすることなく全額国庫負担による「最低保障

年金制度」をつくってください。その際、すべての高齢者の無年金・低年金の改善に役立つものにしてください。受給資格年限を短縮し、安心してらせる年金制度を確立してください。年金支給年齢の引き上げは行わないでください。特例水準解消を理由とした2.5%の年金削減は撤回してください。年金の自動削減装置である「マクロ経済スライド」を撤回してください。また、旧社会保険庁職員の分限免職を撤回し、業務に精通した職員を活用し、国民の期待にこたえる年金業務体制としてください。

- ③後期高齢者医療制度をすみやかに廃止し、元の老人保健制度にもどしてください。医療保険の患者負担を軽減してください。また、国民健康保険の都道府県単位化は行わず、国庫負担を増額してください。
- ④介護保険への国庫負担を増やして、負担の軽減と給付の改善をすすめてください。介護・福祉労働者の処遇を改善し、働き続けられるようにしてください。生活支援の「45分」への時間短縮を元に戻してください。
- ⑤子どもの医療費無料制度を18歳年度末まで現物給付(窓口無料)で創設してください。現物給付による子どもの医療費助成に対し国民健康保険の国庫負担金を減額しないでください。妊産婦健診の補助金を拡充し、恒久措置としてください。
- ⑥東日本大震災で明らかとなった公立病院・公的病院の役割が充分発揮されるよう、病院の統廃合・病床削減をやめて、ペナルティーなしの地域医療再生のための交付金を支出してください。また、地域医療充実につながるような診療報酬改定を行ってください。
- ⑦障がい者・児が生きるために必要な福祉・医療制度の利用料負担、実費負担を撤廃してください。障がい福祉サービス利用者が、介護保険で要支援と認定された場合、従来の障害福祉サービス利用が大きく制限されることなどから、介護保険制度を優先する仕組みを改め、障がい者本人の必要性に応じて障がい者施策と介護保険制度を選択できるようにしてください。
- ⑧H i b、小児用肺炎球菌、HPV、高齢者用肺炎球菌、水痘(みずぼうそう)、流行性耳下腺炎(おたふくかぜ)の任意予防接種を定期接種としてください。

2. 愛知県に対する意見書・要望書

(1) 福祉医療制度について

- ①福祉医療制度(子ども・障がい者・母子家庭等・高齢者医療)を縮小せず、存続・拡充してください。
- ②子どもの医療費無料制度を18歳年度末まで現物給付(窓口無料)で実施してください。
- ③障がい者医療の精神障がい者への補助対象を、一般の病気にも広げてください。
- ④後期高齢者医療対象者のうち住民税非課税世帯の医療費負担を無料にしてください。当面、福祉給付金(後期高齢者福祉医療費給付)制度の対象を拡大してください。

(2) 県民の医療を守るために

- ①後期高齢者医療制度について
 - ア. 後期高齢者医療制度を選択しない65～74歳の障がい者にも、障がい者医療費助成制度を適用してください。
 - イ. 後期高齢者の健康診査事業に県として補助金を出してください。
- ②国民健康保険への県の補助金を増額してください。
- ③障害福祉サービス・自立支援医療・補装具の利用料負担、施設での食費・水光熱費などの実費負担、市町村が行う地域生活支援事業の利用料負担を無くす補助制度を創設してください。
- ④コロニー中央病院を障がい者・児の専門医療機関として拡充してください。また、県東部地域にも同様の医療機関を設けてください。
- ⑤東海・東南海・南海の三連動地震に対し、県内の災害時医療体制を確立・充実してください。とりわけ、災害拠点病院がその機能を発揮できるように、財政的援助も含め充実してください。

- ⑥ 県立病院については、民間病院や他の公立病院との機能分担、役割分担ではなく、県民医療全体に対する役割を堅持し、より一層充実させてください。
- ⑦ 厚労省通知「看護師等の『雇用の質』の向上のための取組について」に基づいて看護師等の勤務環境の改善を図るとともに、看護師の大幅増員を図ってください。

3. 愛知県後期高齢者医療広域連合に対する意見書・要望書

- ① 愛知県に健康診査事業への補助を行うように要請してください。
- ② 低所得者に対する保険料および一部負担金の独自の減免制度を設けてください。
- ③ 保険料滞納者への保険証取り上げ・資格証明書の発行は行わないでください。
- ④ 後期高齢者医療制度に関する懇談会の委員に公募枠を設けてください。

以上